

## 「横浜市ふるさと納税寄附管理等業務委託一式」 公募型プロポーザル特定及び契約結果

横浜市ふるさと納税寄附管理等業務委託一式について、公募型プロポーザル方式で受託候補者選定を実施した結果、次のとおり受託候補者を特定し、契約しました。

- 1 件名 横浜市ふるさと納税寄附管理等業務委託一式
- 2 委託内容 横浜市ふるさと納税寄附管理等業務委託を行う
- 3 特定事業者 株式会社JTB

#### 4 評価結果 次表のとおり

順位	提案者	評価点数
1	株式会社JTB	833点/1,110点

#### 5 評価基準・評価委員会開催経過等

委員会開催日時及び開催場所	令和5年12月1日 午前9時30分～午前11時
評価委員の出席状況	評価委員6人出席（充足率 6/6）
事務局	政策局政策部財源確保推進課 西海、山口
議事内容	評価の実施（提案内容のヒアリング、質疑、評価・審議）
評価基準	別紙のとおり

#### 6 契約の相手方 株式会社JTB

#### 7 契約日 令和6年2月7日

- 8 問い合わせ先 政策局政策部財源確保推進課  
電話 045-671-4809  
E-mail ss-furusato@city.yokohama.jp

# 提案書評価基準

評価委員名

## 1 基本的評価事項

評価分類	評価項目	評価の着眼点	配点	評価	評価点	評価分類小計
配置予定者の経歴、業務実績	配置予定者の経歴、情	配置予定者について、ふるさと納税業務における能力、経験があるか。本件に対する意気込みを感じられるか。	12			
プレゼンテーション提案書	本業務遂行における理念・実施方針	本業務遂行において、ふるさと納税制度の趣旨及び制度内容を理解し、本市のふるさと納税事業の分析を踏まえた理念・実施方針となっているか。	12			
	業務実施体制	業務を遂行できる組織体制、人員の提案となっているか。	12			
	業務実施の確実性	複数ポータルサイトの運営を前提とした、寄附管理、寄附者等対応、寄附受領証明書の発送、ワストップ申請処理、寄附の募集に要する経費の内訳及び管理について、確実に業務が実施できるものとなっているか。	20			
	準備の確実性	運用開始(令和6年4月1日)に向け、返礼品提供や複数ポータルサイトへの対応が十分に検討された導入スケジュールになっているとともに、必要な準備体制がとられたうえで、寄附募集の停止期間が最小限となるよう工夫をしているか。	20			
	寄附拡大に関する提案	寄附拡大につながる現状分析と戦略の提案となっているか。	12			
		寄附見込額(目標額)は、本市の目標額に合致し、根拠ある数字となっているか。また、前提条件に問題がないか。	12			
		本市との役割分担が明確で、本市に求める役割分担、スケジュール等に問題がないか。	12			
		募集に要する経費50%以内を考慮したうえで、寄附拡大につながるポータルサイト戦略の提案となっているか。(ポータルサイトの認知度・特色・利用手数料を評価)	12			
		寄附拡大につながり、さらに募集に要する経費50%以内を考慮した、返礼品の充実・開発の提案となっているか。	12			
		リピーター獲得に関する手法が具体的かつ実現性のある提案となっているか。	12			
	提案内容について、本市の現状分析を踏まえており、寄附拡大につながる訴求力のある広報・PRの提案となっているか。	12				
	その他寄附拡大につながる提案・シティブロモーション等につながる提案が具体的かつ実現性のある内容で、本市の費用負担に考慮した工夫がとられているか。	12				
その他	ワークライフバランスの取組等	○次世代育成支援対策支援法に基づく一般事業主行動計画を策定している場合(従業員101人未満の場合のみ加算) ○女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画を策定している場合(従業員101人未満の場合のみ加算) ○次世代育成支援対策推進法による認定(くるみんマーク、プラチナくるみんマーク)の取得、又は、○女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定(えるぼし)の取得、又は、よこはまゴールドバランス賞の認定の取得をしている場合 ○青少年の雇用の促進等に関する法律に基づくコースール認定の取得をしている場合 ○障害者雇用促進法に基づく法定雇用率2.3%を達成している場合(従業員43.5人未満の場合のみ加算) ○健康経営銘柄、健康経営優良法人を取得している、又は、○健康経営銘柄、健康経営優良法人を取得している、又は、○健康経営優良法人の認定を受けている場合		いずれか一つ以上を満たしていれば1点		

## 2 評価の視点

評価項目	評価の着眼点	配点比率				
		4/4	3/4	2/4	1/4	欠格
		A	B	C	D	E
業務実績	本委託と同規模(寄附金額3億円)以上の同様又は類似(寄附管理、寄附者対応、返礼品発注・発送管理、返礼品の開発調整の業務が含まれること。)の業務実績があるか。	本委託と同規模(寄附金額)以上の同様又は類似の業務実績が5件ある。【12点】	本委託と同規模(寄附金額)以上の同様又は類似の業務実績が4件ある。【9点】	本委託と同規模(寄附金額)以上の同様又は類似の業務実績が3件ある。【6点】	本委託と同規模(寄附金額)以上の同様又は類似の業務実績が1件又は2件ある。【3点】	
配置予定者の経歴、情	配置予定者(本市の担当予定者)について、これまでの経歴、業務実績からみて、ふるさと納税業務における経験、能力があり、本件に対する意気込みを感じ取れるか。	ふるさと納税業務における経験、能力が十分にあり、本件に対する意気込みを感じることができる。【12点】	ふるさと納税業務における経験、能力がある程度あり、本件に対する意気込みを感じることができる。【9点】	ふるさと納税業務における経験、能力がある程度あり、本件に対する意気込みを感じることができる。【6点】	ふるさと納税業務における経験、能力がある程度ある。【3点】	ふるさと納税業務における経験、能力が不十分である。【0点】
本業務遂行における理念・実施方針	本業務遂行において、ふるさと納税制度の趣旨及び制度内容を理解しているか。本市のふるさと納税事業の現状分析を行ったうえでの提案となっているか。	ふるさと納税の趣旨及び制度内容並びに、本市のふるさと納税事業の状況を十分に理解した上で、地方創生施策にまで理解がおよんでいる。【12点】	ふるさと納税の趣旨及び制度内容並びに、本市のふるさと納税事業の状況を十分に理解している。【9点】	ふるさと納税の趣旨及び制度内容並びに、本市のふるさと納税事業の状況をある程度理解しており、返礼品が寄附の対価であると捉えてはいない。【6点】	ふるさと納税の趣旨及び制度内容並びに、本市のふるさと納税事業の状況をある程度理解しているが、返礼品だけに着目してしまっている。【3点】	ふるさと納税の趣旨並びに、本市のふるさと納税事業の状況を理解せず、返礼品は寄附の対価と捉えている。【0点】
業務実施体制	本業務遂行のために必要な組織体制、人員の提案となっているか。緊密な連携、緊急時の対応など十分な体制か。	十分に対応できる組織体制、人員となっている。緊密な連携、緊急時の対応についても十分である。【12点】	十分に対応できる組織体制、人員となっている。緊密な連携、緊急時の対応についても十分である。【9点】	対応できる組織体制、人員となっている。緊急時の対応もおそろに対応できる。【6点】	問題がない体制と考えられるがやや脆弱である。【3点】	対応できる提案とっていない。【0点】
業務実施の確実性	複数ポータルサイトの運営を前提とした、寄附管理、寄附者等対応、寄附受領証明書の発送、ワストップ申請処理、寄附の募集に要する経費の内訳及び管理について、確実に業務が実施できるものとなっているか。	各プロセスに無理がなく、スムーズに行われる動作となっており、市の作業・対応は最小限となっている。【20点】	各プロセスに無理がなく、スムーズに行われる動作となっており、市の作業・対応は最小限となっている。【15点】	各プロセスに無理がなく、スムーズに行われる動作となっており、一定程度市の作業・対応の負担がある。【10点】	各プロセスに無理はないが、スムーズに行われるとは言い難く、市の作業・対応が前提となっている。【5点】	各プロセスに無理があり、確実に業務が実施できるものとはならない。又は、提案書に評価を行うにあたっての必要事項が記載されていない。【0点】
準備の確実性	運用開始(令和6年4月1日)に向け、返礼品提供や複数ポータルサイトへの対応が十分に検討された導入スケジュールになっているとともに、必要な準備体制がとられたうえで、寄附募集の停止期間が最小限となるよう工夫をしているか。	寄附募集の停止期間は3日以内のスケジュール、体制となっている。【20点】	寄附募集の停止期間は1週間以内のスケジュール、体制となっている。【15点】	寄附募集の停止期間は2週間以内のスケジュール、体制となっている。【10点】	寄附募集の停止期間は1か月以内のスケジュール、体制となっている。【5点】	寄附募集が1か月以上停止するスケジュールとなっている。【0点】
寄附拡大に関する提案	寄附拡大につながる現状分析と戦略の提案となっているか。	目標金額に対して、現状分析やターゲット設定が的確であり、取るべき戦略も矛盾がなく優れており、大幅な寄附の増が見込まれる。【12点】	目標金額に対して、現状分析やターゲット設定が的確であり、取るべき戦略も矛盾がなく、寄附の増が見込まれる。【9点】	目標金額に対して、現状分析やターゲット設定がされているが、戦略に一貫性はなく、寄附の増があまり見込めない。【6点】	現状分析やターゲット設定や戦略の記載がない。【3点】	
	寄附見込額(目標額)は、本市の目標額に合致し、根拠ある数字となっているか。また、前提条件に問題がないか。	本市の想定している寄附額の2倍以上であり、根拠・前提条件に問題がない。【12点】	本市の想定している寄附額以上であり、根拠・前提条件に問題がない。【9点】	本市の想定している寄附額と同額であり、根拠・前提条件に問題がない。【6点】	本市の想定している寄附額と同額であり、根拠・前提条件に問題がある。【3点】	本市の想定している寄附額以下であり、根拠・前提条件に問題がある。【0点】
	本市との役割分担が明確で、本市に求める役割分担、スケジュール等に問題がないか。	本市に求める役割分担は明確・適切であり、本市の業務負担が軽減できる内容となっており、スケジュールにも問題がない。【12点】	本市に求める役割分担は明確・適切であり、スケジュールにも問題がない。【9点】	本市に求める役割は明確・適切だが、スケジュール等に問題があり、本市に求める役割が大きい。【6点】	本市に求める役割分担が明確ではない。【3点】	
	募集に要する経費50%以内を考慮したうえで、寄附拡大につながるポータルサイト戦略の提案となっているか。(ポータルサイトの認知度・特色・利用手数料を評価)	・寄附者に対して認知度が極めて高く、優れた特色を持ったポータルサイトで、大幅な寄附の増が見込まれる。 ・ポータルサイトの認知度・特色・利用手数料についても考慮されている【12点】	・寄附者に対して認知度が十分に高く、特色を持ったポータルサイトで、一定程度寄附の増が見込まれる。 ・利用手数料についても考慮されている【9点】	・寄附者に対して認知度が高い ・特定分野に強みを持つポータルサイトで、寄附の増が見込まれる ・利用手数料についても考慮されている【6点】	・特に優れた点があるとはいえないポータルサイトである。 ・利用手数料について、考慮されていない【3点】	
	寄附拡大につながり、さらに募集に要する経費50%以内を考慮した、返礼品の充実・開発の提案となっているか。	大幅な寄附拡大が見込める、魅力的な返礼品開発が期待でき、さらに返礼品数も大幅増が見込める。また、配送料等を考慮している。【12点】	寄附拡大が見込める、返礼品開発が提案され、返礼品数増が期待できる。また、配送料等を考慮している。【9点】	返礼品数が増が期待できる。配送料等については考慮されていない。【6点】	返礼品開発は期待できない。【3点】	
	リピーター獲得に関する手法が具体的かつ実現性のある提案となっているか。	リピーター獲得による大幅な寄附拡大が見込め、取組内容の実現可能性が高い。【12点】	リピーターへのアプローチが考慮され、寄附拡大が見込め、取組内容の実現可能性が高い。【9点】	リピーターへのアプローチ等が考慮されているが、一般的なものにとどまる。【6点】	リピーター獲得に関する手法が記載されておらず、実現可能性のある提案にはならない。【3点】	
	提案内容について、本市の現状分析を踏まえており、寄附拡大につながる訴求力のある広報・PRの提案となっているか。	大幅な寄附拡大が見込め、かつ提案者が実施することで実現可能性が高い。【12点】	寄附拡大が見込め、かつ提案者が実施することで実現可能性が高い。【9点】	寄附拡大の可能性があり、提案者が実施することで実現可能性が高い。【6点】	あまり寄附拡大につながることは考えられない。【3点】	
	その他寄附拡大につながる提案・シティブロモーション等につながる提案が具体的かつ実現性のある内容で、本市の費用負担に考慮した工夫がとられているか。	・寄附拡大が見込める独自性のある取組等であり、参考見積金額内の提案となっている。【12点】	・寄附拡大が見込める取組であり、参考見積金額内の提案となっている。【9点】	提案がされており、参考見積金額内の提案となっている。【6点】	参考見積金額外の提案となっている。【0点】	
	ワークライフバランスの取組等	いずれか一つ以上を満たしているか(加算)	いずれか一つ以上を満たす【1点】	いずれも満たさない【0点】		

- (1)「同種・類似業務実績」、「配置予定者の経歴」、「業務実績」、「提案書」、「参考見積書」、「その他」の項目で分類した評価項目、評価の着眼点について、評価の視点表の評価欄A～Eの評価を行う
- (2)評価点については、評価欄A～Eに記載された点数を用いる
- (3)委員6人の総合点数が最も高いものを選定する。(1,110点満点(6人計)。総合点数が最も高いものが複数ある場合は、委員の多数決により決定する。それでも決しない場合は委員長が決定する。